



# いわて県議会だより

第140号



## 岩手県議会です どうぞよろしくお願ひします



- 主な内容**
- ◆改選後初の県議会臨時会開会
  - ◆代表質問・一般質問要旨
  - ◆請願・陳情の採択状況
  - ◆新議員の紹介
  - ◆議決の状況
  - ◆決算特別委員会の概要
  - ◆9月定例会のあらまし
  - ◆議員提出議案
  - ◆東日本大震災津波復興特別委員会の設置

**議長・副議長あいさつ**

議長の選挙では、佐々木博議員(民主党・盛岡選挙区)が選出されました。

佐々木博議長は「議員各位のご推挙により議長に選任いただき、誠に光栄に存じ、その責任の重大なることを痛感している。浅学非才の身ではあるが、歴代議長が残された功績に学び、公正かつ円滑な議会運営を旨とし、県民の信頼と期待に応えるよう誠心誠意努力していきたい」と就任のあいさつを述べました。

続いて、副議長の選挙では柳村岩見議員(自由民主党クラブ・岩手選挙区)が選出されました。

柳村岩見副議長は、「副議長の大命を賜り、光栄にたえない。責任の重大さを痛感し、身の引き締まる思いである。非力ではあるが、議長を補佐し、県勢発展のため公正で円滑な議会運営に努め、県民の負託に応えるよう全力を尽くしていく所存である」と就任のあいさつを述べました。



後方、佐々木 博議長  
手前、柳村 岩見副議長

議員改選後初の第一回臨時会が九月二十一日(水)から二十六日(月)までの六日間の会期で開かれました。

初日の本会議では、東日本大震災津波による犠牲者に対する黙とうの後、議席の指定、議長及び副議長の選挙、知事のあいさつ、常任委員の指名などが行われました。

**佐々木 博議長  
柳村 岩見副議長  
を  
選出**

議会運営委員会、常任委員会の構成決まる

### 知事あいさつ

九月に二期目の当選をした達増知事は発言を求め、「ふるさと岩手の復興を願う県民の皆様の強い思いをしっかりと受けとめ、この困難を克服し、必ずや本県の復興を実現するため、県民とともに全力で取り組んでいく」とあいさつしました。

続いて、佐々木議長から総務、環境福祉、商工文教、農林水産、県土整備の各常任委員会及び議会運営委員会の委員の指名が行われ、翌二十二日には各常任委員会が開催され、正副委員長の互選が行われました。

この臨時会に知事から提出された議案は平成二十三年度岩手県一般会計補正予算(第六号)の専決処分に  
関し承認を求めることについてなど  
二件、議員が提出した議案は東日本大震災津波復興特別委員会の設置について(詳細は八ページに掲載)の一件で、すべて原案どおり可決及び承認・同意されました。

### 九月臨時会における議決の状況

- 専決処分(承認)  
平成二十三年度岩手県一般会計補正予算(第六号)の専決処分に  
関し承認を求めることについて
- 人事議案(同意)  
監査委員の選任に関し同意を求め  
ることについて
- 議員提出議案(可決)  
東日本大震災津波復興特別委員会  
の設置について

### 《9月臨時会日程》

(平成23年9月21日~9月26日)

- 9月21日  
開会、本会議
- 9月22日  
常任委員会
- 9月26日  
本会議、閉会

岩手県議会ホームページ URL <http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/>

オンデマンド画像配信中

ホームページで一般質問の様子などが画像でご覧いただけます。

「会議録速報版」掲載中

9月定例会の会議録速報版をご覧いただけます。



# 新議員の紹介

常任委員会は、本会議で付託された議案や請願などを審査するほか、所管する県政の諸問題について調査を行います。現在、総務、環境福祉、商工文教、農林水産、県土整備の五つの委員会があります。各委員会に所属する議員の皆さんを紹介します。(平成23年9月22日現在)

## ●各常任委員会所属議員の紹介



委員長  
いつ かいち  
五日市 王  
民主党  
二戸選挙区



副委員長  
じょう ない よし ひこ  
城内 愛彦  
自由民主クラブ  
宮古・下閉伊選挙区



委員  
い どう せい し  
伊藤 勢至  
民主党  
宮古・下閉伊選挙区



委員  
た むら まこと  
田村 誠  
民主党  
大船渡選挙区



委員  
たか はし はじめ  
高橋 元  
民主党  
北上選挙区



委員  
さ さき つとむ  
佐々木 努  
民主党  
奥州選挙区



委員  
さ さき たい わ  
佐々木 大和  
自由民主クラブ  
宮古・下閉伊選挙区



委員  
く どう かつ こ  
工藤 勝子  
自由民主クラブ  
遠野選挙区



委員  
おい かわ あつし  
及川 あつし  
地域政党いわて  
盛岡選挙区



委員  
く ぼ こう き  
久保 孝喜  
社民党  
北上選挙区

### 総務委員会 10人

秘書広報室、総務部（教育に関する事項を除きます）、政策地域部、復興局、出納局、公安委員会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会に関する事項のほか、他の委員会の所管に属さない事項について、審査、調査します。

#### ●主な審査内容●

予算編成、税務行政、市町村及び県内各地域の振興対策、防犯対策など



委員長  
き た まさ とし  
喜多 正敏  
民主党  
岩手選挙区



副委員長  
ご とう かん まこと  
後藤 完  
民主党  
奥州選挙区



委員  
おい かわ さち こ  
及川 幸子  
民主党  
奥州選挙区



委員  
せ き ね とし のぶ  
関根 敏伸  
民主党  
北上選挙区



委員  
いわ ぶち まこと  
岩淵 誠  
民主党  
一関選挙区



委員  
い た まさ のぶ  
樋下 正信  
自由民主クラブ  
盛岡選挙区



委員  
かん さき ひろ ゆき  
神崎 浩之  
自由民主クラブ  
一関選挙区



委員  
い い さわ ただし  
飯澤 匡  
地域政党いわて  
一関選挙区



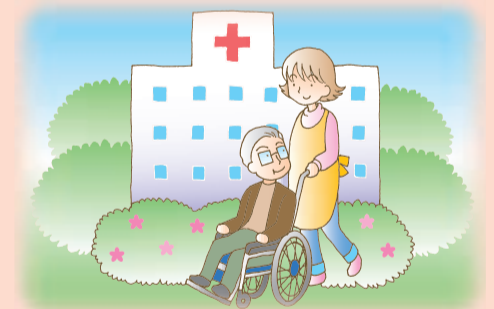
委員  
き むら ひろ ゆき  
木村 幸弘  
社民党  
花巻選挙区

### 環境福祉委員会 9人

環境生活部、保健福祉部、医療局に関する事項について、審査、調査します。

#### ●主な審査内容●

環境保全、自然保護、保健・医療・福祉、県立病院の運営など



委員長  
く ま いずみ  
熊谷 泉  
自由民主クラブ  
紫波選挙区



副委員長  
たか はし たま ま  
高橋 但馬  
民主党  
盛岡選挙区



委員  
わた なべ こう かん  
渡辺 幸貫  
民主党  
奥州選挙区



委員  
さ さき ひろ し  
佐々木 博  
民主党  
盛岡選挙区



委員  
か らい よし のり  
軽石 義則  
民主党  
盛岡選挙区



委員  
ふく い せい じ  
福井 せいじ  
自由民主クラブ  
盛岡選挙区



委員  
く どう かつ ひろ  
工藤 勝博  
地域政党いわて  
八幡平選挙区



委員  
こ にし かず こ  
小西 和子  
社民党  
盛岡選挙区



委員  
さい どう しん  
斉藤 信  
日本共産党  
盛岡選挙区



委員  
こ いずみ みつ お  
小泉 光男  
無所属  
二戸選挙区

### 商工文教委員会 10人

商工労働観光部、総務部の所管に属する事項のうち教育に関する事項、教育委員会、労働委員会に関する事項について、審査、調査します。

#### ●主な審査内容●

商工業・観光の振興、中小企業の育成、雇用の安定、教育の充実、文化活動の振興、スポーツ振興など



### 農林水産委員会 10人

農林水産部、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会に関する事項について、審査、調査します。

- 主な審査内容●  
農業、林業、水産業の振興、活力ある農山漁村づくり、森林保全など



 委員長 高橋 昌造 民主党 紫波選挙区	 副委員長 岩崎 友一 自由民主クラブ 釜石選挙区	 委員 工藤 大輔 民主党 九戸選挙区	 委員 大宮 惇幸 民主党 若手選挙区	 委員 郷右近 浩 民主党 奥州選挙区
 委員 名須川 晋 民主党 花巻選挙区	 委員 千葉 伝 自由民主クラブ 八幡平選挙区	 委員 吉田 敬子 地域政党いわて 盛岡選挙区	 委員 高田 一郎 日本共産党 一関選挙区	 委員 佐々木 茂光 無所属 陸前高田選挙区

### 県土整備委員会 9人

県土整備部、企業局、収用委員会に関する事項について、審査、調査します。

- 主な審査内容●  
道路・河川・港湾・公園・下水道などの整備、県営住宅の建設や住宅建設に関する指導、県営発電事業など



 委員長 嵯峨 耆郎 自由民主クラブ 久慈選挙区	 副委員長 小野 共 民主党 釜石選挙区	 委員 佐々木 順一 民主党 花巻選挙区	 委員 小田島 峰雄 民主党 花巻選挙区	 委員 佐々木 朋和 民主党 一関選挙区
 委員 柳村 岩見 自由民主クラブ 若手選挙区	 委員 高橋 孝眞 自由民主クラブ 北上選挙区	 委員 小野寺 好 公明党 盛岡選挙区	 委員 清水 恭一 無所属 久慈選挙区	

常任委員名簿

◎委員長 ○副委員長

区分	会派等・氏名						委員数
	民主党	自由民主クラブ	地域政党いわて	社民党	日本共産党	会派に属しない議員	
総務委員会	◎五日市 王 伊藤 勢至 田村 誠 高橋 元 佐々木 努	○城内 愛彦 佐々木大和 工藤 勝子	及川あつし	久保 孝喜			10
環境福祉委員会	◎喜多 正敏 ○後藤 完 及川 幸子 関根 敏伸 岩淵 誠	樋下 正信 神崎 浩之	飯澤 匡	木村 幸弘			9
商工文教委員会	○高橋 但馬 渡辺 幸貴 佐々木 博 軽石 義則	◎熊谷 泉 福井せいじ	工藤 勝博	小西 和子	斉藤 信	(無所属) 小泉 光男	10
農林水産委員会	◎高橋 昌造 工藤 大輔 大宮 惇幸 郷右近 浩 名須川 晋	○岩崎 友一 千葉 伝	吉田 敬子		高田 一郎	(無所属) 佐々木茂光	10
県土整備委員会	○小野 共 佐々木順一 小田島峰雄 佐々木朋和	◎嵯峨 耆郎 柳村 岩見 高橋 孝眞				(公明党) 小野寺 好 (無所属) 清水 恭一	9

県政調査会役員名簿

会派名	民主党	自由民主クラブ
会長	小田島 峰雄	
副会長		樋下 正信
幹事	高橋 昌造 高橋 元 後藤 完 軽石 義則 佐々木 努	高橋 孝眞 福井 せいじ 神崎 浩之

特別委員名簿

◎委員長 ○副委員長

区分	会派等・氏名					
	民主党	自由民主クラブ	地域政党いわて	社民党	日本共産党	会派に属しない議員
再生可能エネルギー調査特別委員会	◎高橋 但馬 渡辺 幸貴 及川 幸子 大宮 惇幸 小田島峰雄	○福井せいじ 佐々木大和 熊谷 泉	吉田 敬子	木村 幸弘	斉藤 信	(無所属) 清水 恭一
新産業創出調査特別委員会	◎郷右近 浩 伊藤 勢至 田村 誠 関根 敏伸 岩淵 誠 後藤 完	○高橋 孝眞 柳村 岩見 工藤 勝子	飯澤 匡	久保 孝喜		(無所属) 佐々木茂光
地域医療確保対策特別委員会	◎小野 共 ○軽石 義則 五日市 王 高橋 昌造 高橋 元	千葉 伝 嵯峨 耆郎 城内 愛彦	及川あつし	小西 和子	高田 一郎	(公明党) 小野寺 好
地域資源活用による観光振興等調査特別委員会	○佐々木 努 佐々木順一 工藤 大輔 喜多 正敏 名須川 晋 佐々木朋和	◎岩崎 友一 樋下 正信 神崎 浩之	工藤 勝博			(無所属) 小泉 光男

議会運営委員名簿

◎委員長 ○副委員長

区分	民主党	自由民主クラブ
氏名	◎工藤 大輔 小田島 峰雄 郷右近 浩 小野 共 岩 誠 後藤 完 名須川 晋	○工藤 勝子 嵯峨 耆郎 岩崎 友一

# 九月定例会のあらまし



10月5日本会議

九月定例会は十月五日から十一月四日までの三十一日間にわたり開催されました。

今定例会では、平成二十三年度の一般会計補正予算など知事から提出された三十七件の議案と議員が提出した発議案二十件が可決されました。

今定例会で審査された平成二十二年度の決算十五件のうち、一般会計歳入歳出決算及び県立病院等事業会計決算については、継続して審査することとなりました。

初日の本会議では、平成二十二年度県立病院等事業会計決算などの企業会計決算三件、平成二十三年度一般会計補正予算(第七号)など二十九議案と人事議案一件が提出され、総務部長から提案理由の説明があり、このうち人事議案については同日同意されました。このほか、知事が県政運営における所信と施策の概要についての演述を行いました。

十月十三日には、各会派の代表二人による代表質問が、十四日、十七日及び十八日には、九人の議員による一般質問が行われ、東日本震災津波からの復興対策、放射性物質の本県への影響、国体開催、産業振興と雇用対策など、県政の幅広い分野にわたる活発な議論が交わされました。また、知事から平成二十二年度の一般会計決算など十二件の議案が提出され、総務部長から提案理由の説明がありました。十月十八日には、決算十五件については決算特別委員会へ、補正予算等二十九件の議案については所管する常任委員会に付託されました。

十月二十一日には、知事から平成二十三年度一般会計補正予算(第八号)など七件が追加提案されるとともに、各常任委員長からの報告が行われ、質疑、討論を経て採決の結果、三十六件の議案はすべて可決されました。また、議員から十五件の発議案が提出され、同日可決されました。

平成二十二年度の一般会計決算など決算十五件については、十月二十四日から十一月二日まで開催された決算特別委員会において、連日慎重に審査が行われました。(審査概要は八ページに掲載)。また、花泉診療所事業については、十一月二日の決算特別委員会において集中審査が行われました。その結果、一般会計歳入歳出決算及び県立病院等事業会計決算については事実関係の確認等におお時間を要すると認められ、決算の認定の可否について現時点では判断することは困難なことから継続審査とすることとし、最終日の本会議においても、継続審査とすることが決定されました。

十一月四日の最終本会議では、決算特別委員会が審査されたうち、電気事業会計決算など十三件が認定されました。このほか、議員から特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例など五件の発議案が提出されました(詳細は七ページに掲載)。なお、特別委員会の設置に関連して委員の指名が行われ、本会議終了後に四つの特別委員会が招集され、正副委員長の互選が行われました。

## 県政に関する質問から

紙面の都合上、一人三項目に限り掲載しています。

十月十三日(木)  
代表質問(要旨)



民主党  
佐々木 順一 議員  
(花巻選挙区)

### 放射能の汚染対策

**問** 県南部を中心に内部被ばくの不安が広がっている。子どもたちの健康調査、学校給食の食材検査や通学路の調査と除染対象の追加などが必要であると思つていかがか。

**答** 放射線量低減に向けた取り組み方針などを策定し、各種の取組を実施している。これまでの測定結果で比較的高い値を示す県南地域でも、健康に影響を及ぼすレベルにないと認識しているが、不安を払拭するために子どもの健康に係る影響調査の実施を検討している。また、放射線量の低減措置や安全な県産食材の供給を進め、学校給食や通学路の安全性の確保に努める。

### 沿岸地域の今後の医療提供体制

**問** 仮設の施設で外来診療を行っている高田、大槌、山田の県立病院の本格的な再開

**答** 復興計画では、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備することとし、被災した県立病院の再建を基本に、地元市町の復興計画や地域医療再生に向けた議論、県の次期保健医療計画を踏まえ立地場所や規模、機能等を検討する。入院については、二次保健医療圏の基幹病院を中心に民間医療機関と協力して対応しているが、急性期後の医療体制が脆弱な地域にある高田病院の仮設診療施設には入院機能を整備する。

**問** 復興の象徴としても国体の開催を強く望むが、平成二十八年の開催を困難視させている要因は何か。方針決定の時期を含めて伺う。

**答** 東日本大震災津波からの復旧・復興に人的・財政的資源を集中的に投入する必要

## 《9月定例会日程》 (平成23年10月5日～11月4日)

10月 5日	開会、本会議 東日本大震災津波復興特別委員会
10月 6日	休会(議案調査)
10月12日	
10月13日	本会議、代表質問2人
10月14日	本会議、一般質問3人
10月17日	本会議、一般質問3人
10月18日	本会議、一般質問3人
10月19日	常任委員会
10月21日	本会議
10月24日	
10月25日	決算特別委員会
11月 2日	
11月 4日	本会議、閉会

があり、先催県の内容での開催は難しいというのが関係者間の共通認識である。年内には結論を出す予定だが、開催する場合を想定して市町村及び競技団体で施設整備の簡素化、大会運営の合理化、各競技会の開催のあり方を検討している。県が行う準備業務も簡素・合理化を検討している。国や日本体育協会にはどのような支援をいただけるのか、さらに協議を重ねていく。

### 岩手復興特区構想

**問** 岩手全体の復興を成し遂げるために岩手復興特区構想の実現を図るべきと考え、国が創設する復興特区制度にどの程度組み込まれる見通しか。実現に向けてどのように取り組んでいくのか。

**答** 復興特区制度は被災地の創意工夫に基づく提案を一元的かつ迅速に実現しようとする制度であり、臨時国会に連法案が提出される予定である。現時点では制度の内容が正式に決まっていなため、岩手復興特区の内容が具体的にどの程度盛り込まれるか明らかではない。復興特区は被災地域の特徴に応じた早急な復興に有効であり、法案成立後、速やかに対応でき



自由民主クラブ  
千葉 伝 議員  
(八幡平選挙区)

### 環太平洋パートナーシップ協定

**問** 環太平洋パートナーシップ協定(以下TPP)への参加は日本の将来を左右しかねない極めて重要な問題と認識している。知事は過去に慎重に対処すべきと暗に反対を表明したと記憶しているが、その考えに変わりはないか。

**答** 我が国が地域主導の自立的な成長を実現する上で関税撤廃がどのような効果を有

**答** 復興特区制度は被災地の創意工夫に基づく提案を一元的かつ迅速に実現しようとする制度であり、臨時国会に連法案が提出される予定である。現時点では制度の内容が正式に決まっていなため、岩手復興特区の内容が具体的にどの程度盛り込まれるか明らかではない。復興特区は被災地域の特徴に応じた早急な復興に有効であり、法案成立後、速やかに対応でき

るよう関係市町村等と連携を密にして万全の準備を進めていく。

### 第七十一回 国民体育大会

**問** 縮小開催についての日本体育協会の考え方や市町村等との協議はどのようにしているか。開催の是非について現時点での知事の考えは。

**答** 総合開会式は徹底した簡素化を前提として実施を検討することなど、日本体育協会から示された縮小開催の具体的な考え方を市町村や競技団体等に示し、現在検討いただいている。本県での国体開催の意義や復興計画への影響、スポーツ基本法に基づく国の今後の支援措置などを総合的に判断しながら、年内には県としての結論を出し、その後、教育委員会や県体育協会とも協議をし、最終的な結論を出すことになると考えている。

### 十月十四日(金) 一般質問(要旨)



民主党 高橋 昌造 議員 (紫波選挙区)

### 県財政の再建

**問** 本県の平成二十二年度から二十三年度の財政力指数を示せ。今後、限られた予算の中で財政再建と地域経済の両

立をどのように図っていくのか。

**答** 平成二十三年度の財政力指数は現時点で〇・二九五三と平成二十二年度より〇・〇一程度の悪化が見込まれる。本県の財政は東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた経費に多額の財源が必要であり、これまでも増して厳しい局面を迎えることが見込まれ、一層の緊張感を持った財政運営を図っていく。限られた財源の中で政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、希望郷いわての実現に向けた施策を着実に推進する予算を編成していく。

### 《用語解説》 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額(地方税等の収入)を基準財政需要額(標準的な行政運営に必要な一般財源額)で割って得られた数値の過去三年間の平均値をいう。財政力が一に近ほど財政力が強いと判断できる。

### 災害時要援護者への支援体制

**問** 難病患者、高齢者などへの災害情報等の伝達、避難行動の支援、生活支援など、どのような課題があり、解決のためにどう対応するのか。

**答** 市町村からは、電話等のおりの情報伝達や避難誘導がでない事例があったと聞いた。生活支援では、一般の避難所は要援護者に必要な設備が不十分

であり、設備の整った福祉避難所でも十分な数を確保できなかった。応急仮設住宅では設備面で高齢者や障がい者等への配慮が足りないという声があった。解決に時間を要する課題も多く、生活支援相談員や保健師の巡回相談等を通じて要援護者や被災者への支援を進め、避難支援プランの策定や所要の見直しを進める中で再発防止に取り組む。

### 警察における 犯罪被害者の支援

**問** 警察では様々な側面から被害者支援を行っているが、どう周知を図っているのか。支援した事例についても伺う。

**答** 警察ではホームページやマスメディアを活用して犯罪被害者支援の啓発広報を行っているほか、犯罪被害者支援の日や犯罪被害者週間をとらえ、各種制度の周知を図るとともに中・高校生を対象にいのちの尊さ、大切さ教室を開催し、気運の醸成を図っている。支援事例としては被害者に対する病院への付き添い、定期的な連絡のほか、特に性犯罪被害者には女性警察官を担当させるなどきめ細かな配慮に努めている。

**問** 四年間の任期中に知事が重点的に取り組む具体的な施策と、その裏付けとなる財源確保の見直しはどうか。

**答** まずは復興に向けた取組について着実に推進する。また、いわて県民計画に掲げる岩手の未来をつくる七つの政策を具現化する施策や復興への取組を一体的に盛り込んだ次期アクションプランを策定中である。具体的には国際的な海洋研究拠点の構築、いわてデステイネーションキャンペーンを契機とした観光産業の振興、地域医療の推進などが想定される。当面被災地の復旧・復興に多額の財源を投入せざるを得ないが、一層効率的な行政財政運営に努める。

### 岩手県産牛肉の価格低迷に対する対策

**問** 放射性物質の拡大による出荷制限などで県産牛肉の価格が低迷しているが、販売促進を含めて今後の対策を伺う。

**答** 価格低迷に対しては消費者の信頼回復や風評被害対策が重要であり、県産牛の全頭検査を実施するとともに、新聞、パンフレット等によるいわての牛肉安全宣言など、あらゆる機会をとらえて消費者や実需者に対し県産牛肉の安全性をアピールしている。販売促進対策では東京食肉市場まつり二〇二一での知事のトップセールスをはじめ、各種イベントを通じて消費者に直接売り込みを図る一方、関係団体と連携して量販店の取り扱いの拡大に取

り組むなど、需要と価格の回復に向けた対策を講じていく。

### 《用語解説》 実需者

農産物を原料として食品を製造する会社及び農産物を取り扱っている流通業者。

### 農産物の検査と 検査体制

**問** 今年は米・リンゴなどの安全が確認されたが、今後の農産物の検査方針を伺う。検査機器は現在の体制で十分か。

**答** 県では米をはじめとする農産物を対象に県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画を策定している。今後も農産物などの収穫時期を考慮しながら牛肉も含めて検査を実施していく。検査には引き続き環境保健研究センターや民間検査機関を活用する。円滑な検査の実施に向けて農林水産省から簡易測定器の無償貸与を受け、県農業研究センターなどに配備したほか、各農業改良普及センターに携帯型簡易測定器も配備予定である。

### 本県の最低賃金水準と 県民所得の向上

**問** 本県の最低賃金は全国最低ランクであるが、最低賃金の水準についての認識と、県民所得の現状、その向上のための取組について伺う。

**答** 本県の本年十一月十一日発効の地域別最低賃金は、六百四十五円と全国的には最低の水準である。平成二十一年度の一人当たり県民所得は二百二十一万四千円で、一人当たり国民所得を一〇〇とした場合の水準は八十三・二二になる。県民所得の向上には、長期的な視野に立ったものづくり産業の振興、地域の特性・資源を最大限に生かした産業振興により県外から安定的に外貨を獲得する域外市場産業を強化するとともに、

ることが重要と認識している。

### ラグビーW杯 日本大会の誘致

**問** 復興のシンボルとして二〇一九年のラグビーW杯日本大会の記念試合や関連行事などの誘致を、県としても強力にバックアップしていくべきと考えるが、所感を伺う。

**答** 国際大会の県内開催は被災沿岸地域のみならず、県全体にとっても夢と希望を与える意義あるものと考えている。一方で、開催には屋根付きの三万人以上集客可能なスタジアムの施設設備等の基準を満たさなければならぬという課題もある。W杯日本大会の開催に、本県がどのようにかわかっていくか、課題等を整理しながら状況の把握に努めていきたい。

### 十月十七日(月) 一般質問(要旨)



自由民主党 福井 せいじ 議員 (盛岡選挙区)

### 復興費用の国負担

**問** 復興の理念を忘れずにさらに豊かな地域を構築するため、復興費用の全額を国が負担するよう強く要求することが必要だが、知事の考えを伺う。

### 震災後における 雇用情勢

**問** 県内の雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、震災



民主党 浅石 義則 議員 (盛岡選挙区)

### 今任期中に取り組む 施策等



自由民主党 熊谷 泉 議員 (紫波選挙区)

**答** 本県、とりわけ被災地域は経済力が弱く、自主財源に乏しい地域であり、国には国庫負担率の引き上げや補助対象の拡大など国費による力強い措置と、地方負担に対する財源措置の充実・確保を繰り返し要望している。さらに地域ごとに対応できる自由度の高い地方財源の充実・確保も求めてきた。今後も復興事業を強力に進めるため、国費による充実した支援と地方負担も含めた復興財源を確保するよう要望していく。

**復興事業に係る  
県内事業者への発注**

**問** 復興事業に係る建設工事の選定や建設資材の調達、交通整理などの関連するサービス業も県内事業者が発注できる仕組みをつくることはできないか。

**答** 県営建設工事の受注者が下請契約を締結する場合は、相手方を県内に主たる営業所を有する者の中から選定するよう県営建設工事請負契約書付記に条項を定め、要請を行っている。

建設資材についても調達する建設資材は県産とするよう要請しているほか、機会あるごとに建設業協会等の関係団体にも要請している。今後もさらに県内事業者から建設資材の調達を促進されるよう、県産資材の使用実績を適切に評価する仕組みを検討している。

**特別養護老人ホームの  
待機者減少に向けた取組**

**問** 待機者減少の解決策として地域包括支援センターのコーディネーターとケアマネージャーの技術力を向上させるためどんな指導を行っているか。

**答** 専門職員の適切な配置など体制の強化充実を市町村などに働きかけているほか、指導的職員の養成や業務経験に応じた研修の実施、困難事例への専門的支援など、コーディネーター力向上に向けた総合的な取組を行っている。ケアマネージャーは実務経験に応じた研修資格更新時の研修等を実施するとともに、主任ケアマネージャーを養成するなどキャリアアップにも努めている。

**国際リニアコライダー  
の意識啓発**



民主党  
佐々木 努議員  
(奥州選挙区)

**問** 国際リニアコライダー(以下「LCC」)誘致に向けて地域の熱意と支援が必要と言われているが、意識啓発を県民にどう図り、全県的な取組につなげていくのか。

**答** ILCの本県への誘致には県民の理解と協力が熱意が欠かせないと認識している。東北加速器基礎科学研究会などと連携を深め、奥州市や一関市

などで講演会やシンポジウムを開催し、普及啓発活動を展開してきた。地元でも誘致の機運が高まっており、今後は研究内容や意義を広く県民に理解していただくため、パンフレットを配布するとともに、経済団体や大学、高校とも連携し、講演会を各地で開催するなど全県的な受入環境の醸成に努める。

**いわて子どもプラン  
後期計画の基本的考え方**

**問** いわて子どもプラン後期計画は、前期計画の施策をどう評価して策定したのか、その基本的な考え方を示せ。

**答** 前期計画では保育サービスでの子育て支援の充実を図ってきた。後期計画では子育てへの不安解消や子育てをしている家庭を社会全体で支える体制づくりを一層進め、親自身も自覚と責任を持ち、家庭の深い絆のもとで次代を担う子どもたちが健やかにたくまげられる家庭環境づくりを進めることとした。施策の新たな項目に、若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備を盛り込み、県民のライフステージに沿って切れ目のない支援を総合的に推進していく。

**世界遺産構成資産の  
追加登録**

**問** 今回、平泉の世界遺産登録から除外になった構成資産の追加登録を今後どのように進めていくのか。

**答** 再推薦で除外された四資産と今回の登録で除外された柳の御所遺跡は、国、県関係市町の協議により追加登録を目指すことにしている。これまで関係市町とワーキングを実施してきたほか、平泉文化の総合的研究基本計画などをもとに調査研究を行い、必要とされる学術情報の収集に努めている。また、平泉の文化遺産世界遺産拡張登録検討委員会を設置し、当面は世界遺産暫定リストへの登録を目指し取組を進めていく。

**森林・林業再生と  
木質バイオマス**

**問** 木質バイオマスエネルギー利用についての基本的な考え方と課題を伺う。また、具体的にはどのように取り組んでいくのか。

**答** 国の森林・林業再生プランでは、三つの基本理念の一つに木質バイオマスエネルギーの利用拡大による低炭素社会への貢献を掲げており、県としても木材利用の拡大につながることから、間伐材のエネルギー利用に積極的に取り組んでいく。具体的には小規模の森林所有者を集約化し、効率的な施策を実施する担い手の育成、低コストで崩れにくい森林作業道の開設による林内路網の整備などを重点に取り組んでいる。

**子どもたちの  
健康への影響**



地域政党いわて  
吉田 敬子議員  
(盛岡選挙区)

**問** 一関市の子どもの尿から放射性セシウムが検出されたという報道があったが、子どもたちの健康被害に対する対策をどのように考えているか。

**答** 放射性セシウムの検出については、一関市からの依頼により独立行政法人の計算ソフトで試算した。その結果、食品安全委員会が示した生涯累計の追加被ばく線量一〇〇ミリシーベルトや、国際放射線防護委員会が平常時の目安として示す年間累計の追加被ばく線量一ミリシーベルトと比較してはるかに小さい値だった。健康に及ぼすレベルにないと認識しているが、不安を払拭するために子どもたちの健康に係る影響調査の実

施を検討している。

**若者の雇用対策と  
キャリア教育**

**問** 職業観の未熟さなどが若者の早期退職の原因にあげられる。普通高校でも社会に出る前に様々な職業人に話を聞く機会を積極的に設けることが必要と考えるがいかがか。

**答** いわてキャリア教育指針に基づきキャリア教育をすべての県立高校で進めている。平成二十二年度は全日制普通高校三十五校中二十一校でインターシップを実施。それ以外の普通高校でも職場訪問や卒業生講演会、社会人OBとのディ

《用語解説》 キャリア教育  
児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育むこと。

十月十八日(火)  
**一般質問(要旨)**



民主党  
名須川 晋議員  
(花巻選挙区)

**TPPへの交渉参加**

**問** 震災によって生産基盤の復旧が最優先となつている状況で、TPPへの参加について、早期に結論を得ようとする観点に対し知事の考えは。

**答** 協定は、我が国が地域主権の自立的な成長を実現する上でどんな効果を有するか、農林水産業の生産者や地域の立場を十分に踏まえ、根本的な検討・議論が行われるべきである。参加は、地域の声も反映した国民の合意が得られるまで議論が

**コミュニティFM  
の活用**

**問** 非常時におけるコミュニティFMが果たす役割や機能をどう評価しているか。これを活用した防災計画を策定するべきではないか。

**答** コミュニティFMは東日本大震災津波発生後、県内各地で開局し、市町村災害対策本部からの被害情報や各種証明書の発行、店舗の再開などきめ細かな情報を発信して被災者支援に大きな役割を果たした。現在、国にラジオ難聴解消、コミュニティFMの設立・エリア拡充への支援制度の創設を要望している。現在見直し中の地域防災計画では、新たにコミュニティFMを情報発信手段の一つに位置付ける方向で検討する。

**いわて花巻空港の  
整備に対する評価**

**問** 滑走路の延長と新ターミナル建設、平行誘導路など一連の空港整備をどう評価するか。また、震災対応ではどう機能したか。

**答** 冬季就航率の向上と離着陸時の安全性向上、ビル

や駐車場の混雑解消、国際交流の活発化や産業振興のために整備し、岩手の空の玄関口としての機能が整ったと認識している。

震災時は発災二時間後に救急・救命活動のへり、海上保安庁や自衛隊へりを受け入れたほか、広域医療搬送拠点として全国からの災害派遣医療チームが活動を実施。空輸された救援物資を一時保管し、被災地に陸送する拠点としてもフル活用された。



民主党 佐々木 朋和議員 (一関選挙区)

### 若者の地元定着と産業振興戦略

**問** 岩手の将来を担う若い活力が求められているが、若者の働く場の確保をどう実現していくのか。大震災からの復興を後押しするためには、確固とした産業基盤の維持が必要だが、産業振興の戦略を伺う。

**答** これまで国際競争力の高い自動車や半導体関連産業を柱とするものづくり産業の振興、食産業、観光産業など地域の強みを生かした産業振興に取り組んできた。培った企業の技術力や人材の育成は、今後の産業振興の礎であり、丹念に積み重ねることで持続的な強い岩手の産業を構築できると考える。こうした産業へ若者が定着し、やりがいを持って県内の産業を支えていくことがさらなる発展へとつながり、良いサイクルを

形成するよう努めていく。

### 放射線対策

**問** 子どもたちを放射線の脅威から守るために健康診断や放射線の知識の普及啓発など複合的な対策が必要であるが、どんな対策を講じていくのか。

**答** 県民の不安を払拭するため、専門家や市町村と協議しながら子どもの健康に係る影響調査の実施を検討している。今後子どもたちの安全と保護者の安心を確保するため、学校等での対策や、子どもの健康に係る影響調査などを複合的に実施するとともに、正確でわかりやすい情報を提供して放射線の知識の普及啓発に努めていく。

### 平泉の世界文化遺産を中心とした観光振興

**問** 平泉の世界文化遺産登録を岩手全体の観光の復興にどうつなげるのか。登録の効果を持続させる長期ビジョンについても伺う。

**答** 世界遺産登録で集客力の高まった平泉をはじめ、内陸を中心に多くの観光客を誘致し、そこから沿岸に導くことが復興につながる。いわてデザインレーションキャンペーンを通じて、内陸の旅行商品の造成を促進するとともに、内陸と沿岸を結ぶ二次交通を整備し沿岸への旅行ルートの定番化を推進し県全体の観光復興につなげる。復興計画に平泉を核とした観光

振興を盛り込んだほか、策定中のいわて県計画次期アクションプランにも具体的な方策を盛り込み、登録効果の持続・拡大を図っていく。

### 被災者の生活と生業の再建

**問** 設立される産業復興機構では、選別と切り捨てではなく、再生意欲のあるすべての事業者の支援となる制度と運用にすべきと考えるがいかがか。

**答** 設立予定の産業復興機構は、健全な経営を続けてきたにもかかわらず、大震災でやむなく過大な債務を負って経営に支障を来し、かつ再生意欲の高い事業者を支援するため、金融機関の新規融資で再生が見込まれる場合の既存債務を買い取ることにしている。県としては、国や地元金融機関等との連携で立ち上がったこの制度が適正に運用され、多くの事業者が救われるよう期待している。



日本共産党 高田 一郎議員 (一関選挙区)

国は先ごろTPP交渉への参加問題に関する関係閣僚会合を開催したという報道があった。この問題については東北市長会が国に対し慎重な対応を求める要望を行うことを決定するなど、地方から慎重な検討を求める意見が示されている。協定への参加は、地域の声も反映した国民の合意が得られるまでしっかりと議論を重ね、慎重に検討することが必要であり、国の検討状況等を注視しながら必要に応じて国に提言などを行っていく。

### 原発事故の被害者への補償問題

**問** 原発事故により生じた損害をすべて賠償することを見直しを求めるべきではないか。

**答** 基本的に原発事故との因果関係が成り立つものは原因者である東京電力が賠償責任を負うべきである。原子力損害賠償紛争審査会の中間指針で対象にされなかったものも損害賠償の対象になり得ると認識している。原発事故による県民生活の損害については、市町村や関係機関と連携してきめ細かな把握に努め、十分な損害賠償が得られるよう支援していく。

東京電力には損害賠償を強く求めるとともに、国には十分かつ迅速な損害賠償が行われるよう措置を講じることを要望していく。

国は先ごろTPP交渉への参加問題に関する関係閣僚会合を開催したという報道があった。この問題については東北市長会が国に対し慎重な対応を求める要望を行うことを決定するなど、地方から慎重な検討を求める意見が示されている。協定への参加は、地域の声も反映した国民の合意が得られるまでしっかりと議論を重ね、慎重に検討することが必要であり、国の検討状況等を注視しながら必要に応じて国に提言などを行っていく。

## 九月定例会における議決の状況

### ◆平成二十二年年度決算 (認定)

岩手県電気事業会計決算など十三件

### ◆(継続審査)

岩手県立病院等事業会計決算など二件

### ◆平成二十三年年度補正予算 (可決)

一般会計二件、特別会計八件

### ◆予算関連議案 (可決)

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど四件

### ◆条例議案 (可決)

岩手県障害者施策推進協議会条例及び障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例の一部を改正する条例など十件

### ◆その他の議案 (可決)

岩手県立盛岡商業高等学校校舎改築(建築)工事の請負契約の締結に関する議決を求めることについてなど十二件

### ◆人事議案 (同意)

教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

### ◆議員提出議案

(詳細は下欄をご覧ください)

### (可決)

意見書 十五件、条例 一件、特別委員会の設置 四件

### ◆請願・陳情

(詳細は八ページに掲載) 採択 十三件、継続審査 三件

## 議員が提出した議案

今定例会では条例一件、意見書十五件、特別委員会の設置四件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

### ■条例(可決)

●特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

### ■意見書(可決)

- 新公益法人への移行期限延長に関する意見書
- 石油製品の安定供給と適正価格に関する意見書
- 被災地における医療の確保を求める意見書
- 介護福祉士等修学資金貸付制度等の拡充及び介護福祉士養成に係る離職者訓練等の継続実施を求める意見書
- TPP交渉への参加に関する意見書
- 東日本大震災津波からの復興に向けた強力かつ弾力的な財政支援を求める意見書
- 放射性物質から子どもの健康を守る対策を求める意見書
- 本県への知的拠点(防災研究、海洋研究、素粒子・エネルギー研究)の整備を国家プロジェクトとして位置づけその実現を求める意見書
- 円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

- 復興庁設置に当たり早期復興を強力に押し進める体制整備を求める意見書
- 東日本大震災津波から早期復興するため被災地の農業農村基盤の整備の推進を求める意見書
- 国家プロジェクトとしての水産業の復旧・復興支援を求める意見書
- 森林整備加速化・林業再生事業の基金積み増しと実施期間の延長を求める意見書
- 軽油引取税及びA重油に係る石油石炭税の課税免除措置の継続を求める意見書
- 学校教育施設の耐震化事業に関する財政支援制度の拡充と防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

### ■特別委員会の設置(可決)

- 再生可能エネルギー調査特別委員会の設置について
- 新産業創出調査特別委員会の設置について
- 地域医療確保対策特別委員会の設置について
- 地域資源活用による観光振興等調査特別委員会の設置について

請願・陳情

九月定例会において審議された請願は十六件あり、このうち十三件が採択、三件が継続審査となりました。

- ◆採択◆
  - 新公益法人への移行期限延長に関する請願（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）
  - 免税軽油制度の継続を求める請願
  - 環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）
  - TPP（環太平洋連携協定）交渉参加への反対を求める請願（同）
  - 軽油引取税の免税等に関する国への意見書の提出を求める請願
  - 石油製品の安定供給と原油高騰への特別対策についての請願「環境生活部所管分」（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）
  - 石油製品の安定供給と原油高騰への特別対策についての請願「保健福祉部所管分」（同）
  - 石油製品の安定供給と原油高騰への特別対策についての請願「商工労働観光部所管分」（同）
  - 被災地復興のため医療等の充実を求める請願「政策地域部・復興局所管分」
  - 被災地復興のため医療等の充実を求める請願「保健福祉部所管分」（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）
  - 被災地復興のため医療等の充実を求める請願「商工労働観光部所管分」（同）
  - 介護福祉士等修学資金貸付制度等の拡充及び介護福祉士養成に係る離職者等再就職訓練事業等の継続実施を求める請願「保健福祉部所管分」（同）
  - 介護福祉士等修学資金貸付制度等の拡充及び介護福祉士養成に係る離職者等再就職訓練事業等の継続実施を求める請願「商工労働観光部所管分」（同）
  - ◆継続審査◆
    - 東京電力福島第一原子力発電所事故の早急な収束と原子力発電からの撤退・再稼働中止及び自然エネルギーの本格的な導入を求める請願「総務部所管分」
    - 東京電力福島第一原子力発電所事故の早急な収束と原子力発電からの撤退・再稼働中止及び自然エネルギーの本格的な導入を求める請願「環境生活部所管分」
    - 主要地方道紫波江繋線の自然保護地域内区間のルート変更を求める請願

決算特別委員会の概要

決算特別委員会は、十月二十四日から十一月二日まで行われ、一般会計一件、特別会計十一件、企業会計三件の、計十五件の会計決算について審査が行われました。

また、決算特別委員会の委員長には高橋昌造委員、副委員長には熊谷泉委員が互選されました。

この決算特別委員会では、知事が出席した初日及び二日目の総括質疑のほか、部局ごとに質疑が行われ、応急仮設住宅の防寒対策、再生可能エネルギーの導入、医師確保対策、雇用対策など、震災復興から県の施策全般にわたって、連日活発に議論が交わされました。

十一月二日には花泉診療所事案について、知事、副知事、医療局、保健福祉部の関係職員が出席して集中審査が行われ、各委員から事実関係の確認や今後の対応

について質疑が行われました。

審査の結果、平成二十二年度県立病院等事業会計決算及び一般会計歳入歳出決算については、今回の事案に関し、事実関係の

確認等になお時間を要するため、決算の認定の可否について判断することは困難とし、継続審査とすることとされ、この他の十三件については原案どおり認定されました。

なお、継続審査とされた二件については、花泉診療所事案に関し、県がさらに事実関係を確認し、その結果をもとに、あらためて審査が行われることとなります。



10月24日決算特別委員会（審査の様子）

東日本大震災津波復興特別委員会を設置



11月17日現地調査（釜石市）

九月二十六日に議長を除く全議員四十七名で構成する東日本大震災津波復興特別委員会が設置されました。

十月五日に委員会が開催され、委員長には田村誠委員が、副委員長には工藤勝子委員が選出されました。県からは東日本大震災

県議会からのお知らせ

テレビ広報

県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問がおこなわれた日に、質問の様子を3分程度にまとめた番組をテレビ岩手(18:50～)と岩手めんこいテレビ(18:56～)で放送しています。



http://www.tvi.jp/



http://www.menkoi-tv.co.jp/

岩手県議会だより 点字版・テープ版・デジ版

いわて県議会だよりは、点字版・テープ版・デジ版をご用意しております。ご希望の方は、県議会事務局議事調査課までお問い合わせください。

TEL.019-629-6021

県議会に来てみませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴の受付は会議開始30分前から行います。傍聴を希望する方は、県議会事務局総務課(TEL.019-629-6007)までお問い合わせください。

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。この広報紙についてのご意見、ご要望をお寄せ下さい。

あて先 〒020-8570 盛岡市内丸10番1号 岩手県議会事務局議事調査課 TEL【直通】019(629)6021・6022 FAX 019(629)6014 E-mail gikai@pref.iwate.jp